

令和3年度実施施策に係る政策評価書

(文R3-7-1)

施策名	価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成	部局名	科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課	作成責任者	井上 睦子
施策の概要	企業、大学、公的研究機関の本格的連携とベンチャー企業の創出強化、「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築等を通じて、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生まれるシステム構築を進める。			政策評価 実施時期	令和4年度
施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第6期科学技術・イノベーション基本計画 第2章 など				
施策の予算額・執行額 【千円】 (単独施策に係る予算)	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求額
	当初予算	5,710,755	4,957,422	2,805,722	6,566,538
	補正予算	45,800	2,546,767		
	繰越し等	0	-		
	合 計	5,756,555	7,504,189		
	執行額	5,643,423	-		

達成目標 1	社会ニーズに基づくスタートアップ創出・成長の支援、スタートアップ・エコシステム拠点の形成						目標設定の考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）において「こうしたエコシステムの実現に向け、ニューズブル型のイノベーションの創出を強力に進めるとともに、スタートアップ及び事業会社のイノベーション活動が促進されるよう、制度面、政策面での環境整備を進める。さらに、大学・国立研究開発法人等の「知」が社会ニーズに活かされるよう、産学官連携による新たな価値共創の推進やスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成を進めるとともに、エコシステムを支える人材育成に取り組む。」とされていることから、上記取組を目標として設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	R1年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度		
①大学等発ベンチャー設立数（調査年度までに把握した企業数）	204	152	185	204	233	調査中	対前年比増	A	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6期科学技術・イノベーション基本計画において「社会課題の解決や市場のゲームチェンジをもたらすスタートアップの創出及び効果的な支援を実現するため、大学・国立研究開発法人等発ベンチャー創出を促進する環境整備、ベンチャーキャピタルのファンド組成の下支えや、研究資金配分機関等による大規模な資金支援（Gap Fund 供給）を実施する。」と掲げられており、当該目標の達成を測定する指標として、大学等発ベンチャー設立数とした。 <p>【出典】 文部科学省「令和2年度大学等における産学連携等実施状況について」（令和4年2月1日）等</p> <p>【判定の理由】 令和2年度の目標値の達成度が114%であるため、達成度合いを「A」とした。</p> <p>【補足】 令和3年度の実績値については、令和5年2月頃に調査が完了する予定。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	205	234			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	R1年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度		
②スタートアップ・エコシステム拠点都市における現存する大学発ベンチャー企業数	1,963	—	—	1,963	2,376	2,631	3,926	A	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6期科学技術・イノベーション基本計画において「スタートアップ・エコシステム拠点都市の独自の取組を後押しし、世界に比肩する自律的なスタートアップ・エコシステムを形成する。このため、拠点都市に対し、大学等におけるスタートアップ創出の活性化、海外市場への参入も視野に入れたアクセラレータ機能やGap Fund の強化、分野間でデータを連携する基盤への接続に関する周知啓発、スマートシティ事業との連携等の官民による集中的な支援を行う。」と掲げられており、当該目標の達成を測定する指標として、スタートアップ・エコシステム拠点都市のコンソーシアムに参画する大学の現存する大学発ベンチャー企業数を設定した。目標値は、令和元年6月に内閣府・文部科学省・経済産業省で、「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」を策定し、6年間で拠点都市におけるスタートアップ創出の倍増を掲げていることから、令和元年度を基準とし、6年後の令和7年度を目標年度として設定した。 <p>【出典】 経済産業省「令和3年度産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査）」（令和4年5月17日）等をもとに文部科学省調べにより算出</p> <p>【判定の理由】 基準値である令和元年度の実績値から目標値である令和7年度の実績値まで、一定の増加率で実績が推移すると仮定した場合、令和3年度の目標値は2,617となる。令和3年度の目標値の達成度は101%となるため、達成度合いを「A」とした。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	2,290	2,617			
達成手段	イノベーションシステム整備事業、国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費、国立研究開発法人科学技術振興機構出資に必要な経費								

達成目標 2	産学官連携による新たな価値共創の推進						目標設定の 考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）において「大学・国立研究開発法人等の「知」が社会ニーズに活かされるよう、産学官連携による新たな価値共創の推進やスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成を進めるとともに、エコシステムを支える人材育成に取り組む。」とされていることから、上記取組を目標として設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度		
①大学等と民間企業との共同研究受入れ金額（単位：百万円） 【新経済・財政再生計画改革工程表2021のKPI】	68,425	60,814	68,425	79,672	84,694	調査中	116,323	A	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>・第6期科学技術・イノベーション基本計画において「大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加。」との目標が掲げられているため。ただし、本目標については国全体の目標であることに留意が必要であり、文部科学省所管以外の国立研究開発法人もあるため、本アウトカムの設定では大学等だけに限った。</p> <p>【出典】</p> <p>文部科学省「令和2年度大学等における産学連携等実施状況について」（令和4年2月1日）</p> <p>【判定の理由】</p> <p>基準値である平成30年度の実績値から目標値である令和7年度の実績値まで、一定の増加率で実績が推移すると仮定した場合、令和2年度の目標値は82,110となる。令和2年度の目標値の達成度は103%となるため、達成度合いを「A」とした。</p> <p>【補足】</p> <p>令和3年度の実績値については、令和5年2月頃に調査が完了する予定。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	75,268	82,110	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度		
②大学等の特許権実施許諾等の件数	17,002	15,798	17,002	18,784	21,056	調査中	25,503	A	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>・第6期科学技術・イノベーション基本計画において「大学・国立研究開発法人等の研究開発成果が、スタートアップや事業会社等とのオープンイノベーションを通して事業化され、新たな付加価値を継続的に創出するサイクル（好循環）を形成する。」とされていることから、第5期科学技術基本計画における取組等を踏まえ「大学等の特許権実施許諾等の件数：2025年度までに、対2018年度比で約5割増加。」を測定指標及び目標値として設定したものである。</p> <p>【出典】</p> <p>文部科学省「令和2年度大学等における産学連携等実施状況について」（令和4年2月1日）</p> <p>【判定の理由】</p> <p>基準値である平成30年度の実績値から目標値である令和7年度の実績値まで、一定の増加率で実績が推移すると仮定した場合、令和2年度の目標値は19,430となる。令和2年度の目標値の達成度は108%となるため、達成度合いを「A」とした。</p> <p>【補足】</p> <p>令和3年度の実績値については、令和5年2月頃に調査が完了する予定。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	18,216	19,430	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	R1年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度		
③ 地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等支援終了時において事業化等を達成した地域の割合	75%	67%	75%	75%	81%	84%	対前年比増	A	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等における基礎研究等の成果を生かし、事業化等を実現していくことが重要であり、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「地方創生のハブを担うべき大学では、地域産業を支える社会人の受入れの拡大、最新の知識・技術の活用や異分野との人材のマッチングによるイノベーションの創出、地域産業における生産性向上の支援、若手研究者が経験を積むことができるポストの確保・環境整備といった取組を進め、これにより、地域や企業から投資を呼び込み、地域と大学の発展につなげるエコシステムの形成を図る。」とされているため。 ・分子：地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等支援終了時において事業化等を達成した地域数 分母：地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等で支援した地域数 <p>【出典】文部科学省調べ ※平成30年度で地域イノベーション戦略支援プログラムは事業終了</p> <p>【判定の理由】 目標値の達成度について、令和2年度と令和3年度の平均が105%であるため、達成度合いを「A」とした。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	76%	82%			
達成手段	イノベーション創出の総合的推進、研究交流促進事業の推進、イノベーションシステム整備事業、国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費、国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費、国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費、国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費								

	目標達成度合いの測定結果	目標達成	(判断根拠) 全ての測定指標で目標が達成されたため。
	施策の分析	<p>【必要性】第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）において、価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成の必要性に言及されるとともに、経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月閣議決定）において、地域の中核大学等が、特色ある強みを発揮し、地域の経済社会の発展等への貢献を通じて切磋琢磨できるよう、産学官連携など戦略的経営の強化を推進する旨が掲げられている。その実現のため、新型コロナウイルス感染症を契機とし、新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、コロナショック後の未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠である。</p> <p>【効率性】事業の実施にあたっては、応募機関等からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っており、予算の適正配分に努め、効率的な執行を実施した。また、国立研究開発法人科学技術振興機構等の関係機関と連携して、効率的な取組を実施した。</p> <p>【有効性】本施策は、おおむね目標に見合った実績を継続的にあげている。</p>	
評価結果	次期目標等への反映の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症を契機とし、新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、コロナショック後の未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化に引き続き取り組む。特に、「グローバル課題への対応」と「国内の社会構造の改革」を進めていくために、令和4年2月に策定した「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」の充実に向けた取組を進め、地域の中核となる大学が強みや特色を最大限に活かし、発展できるような大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営の実現の推進による研究、イノベーションの創出等の強化を図る。また、社会や経済の変革をけん引する大学等発スタートアップ創出やアントレプレナーシップを備える人材の育成を推進し、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムを強化するとともに、「組織」対「組織」の本格的産学官連携を通じたオープンイノベーションの推進により、企業だけでは実現できない飛躍的なイノベーションの創出の実現を図る。</p> <p>【評価結果の主な反映状況】</p> <p><新規・拡充事業（同額も含む）></p> <p>地域における拠点形成等の構築に向けた取組の推進（令和5年度概算要求額：6,073百万円）（拡充）</p> <p>イノベーション創出の総合的推進（令和5年度概算要求額：71百万円）（同額）</p> <p>研究交流促進事業の推進（令和5年度概算要求額：50百万円）（同額）</p> <p>研究成果展開事業（国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費）（令和5年度概算要求額：27,372百万円）（拡充）</p> <p>知財活用支援事業（国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費）（令和5年度概算要求額：1,954百万円）（同額）</p> <p><廃止・縮小事業></p> <p>イノベーションシステム整備事業（令和5年度概算要求額：372百万円）（縮小）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>大学発スタートアップ創出の支援に係る体制強化および地域中核・特色ある研究大学の強化に向けた実施体制の整備のため、拠点形成・地域振興室室長補佐や大学発スタートアップ係長等、定員を計9名要求した。（定員要求）</p>	
学識経験を有する者の意見	<ul style="list-style-type: none"> 達成目標1の測定指標①「大学等発ベンチャー設立数」は、わずか1件の増加によって目標達成となり、判定は「A」となるので、目標値の設定について見直しが必要ではないか。 達成目標2の測定指標③地域イノベーション支援・地域創生は、一定の成果が出ているので、今後は更なる地域活性・地方創生推進のため、達成したハブ地域ごとの発展推進を図るような測定指標の追加・見直しを図ってはどうか。 将来的には、政策のロジックモデルに他省庁の政策も含めて表現した上で、文部科学省としての測定指標が全体の中に位置づけられるようになればより良いと考える。 今後、産学（含む国立研究開発法人）官との事業化前も含む連携事業数をスタートアップエコシステムの強化プロセスの測定指標として加えてはどうか。 		